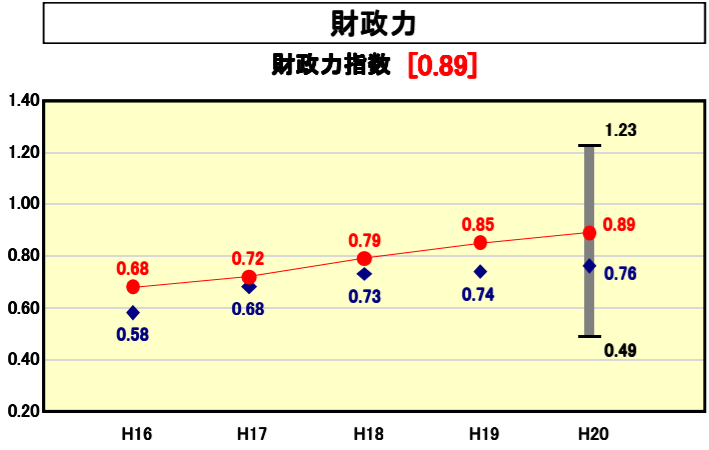


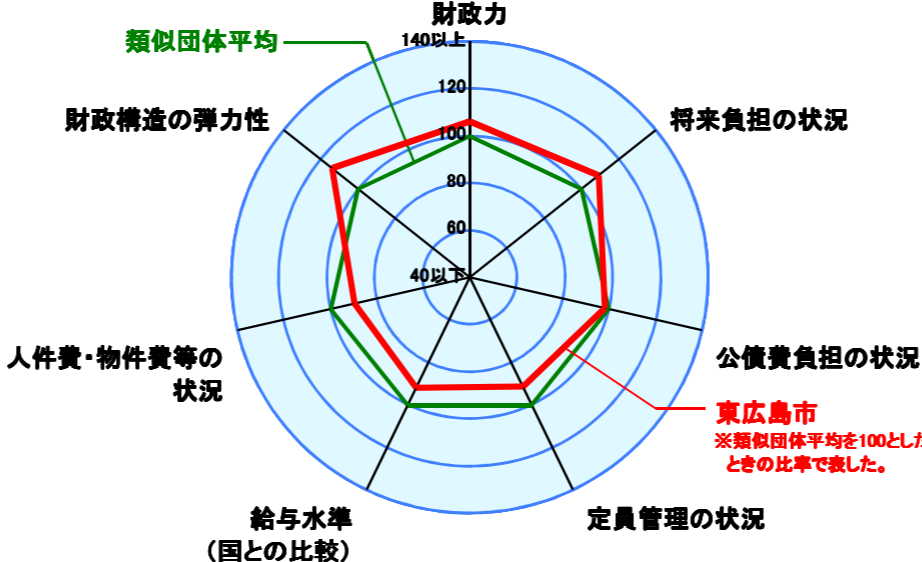
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



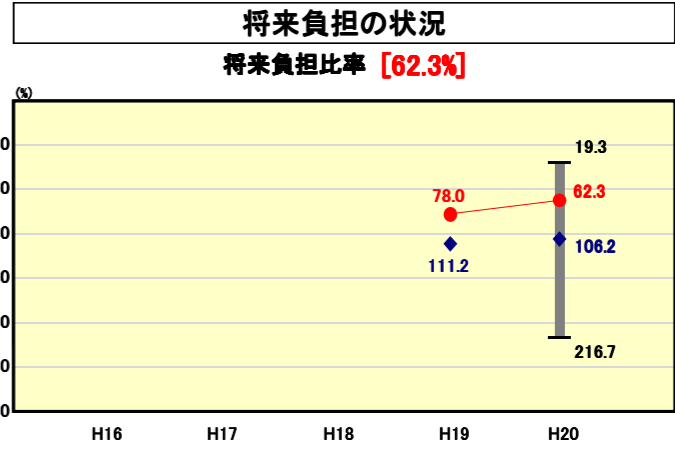
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位 7/22
全国市町村平均 0.56
広島県市町村平均 0.62

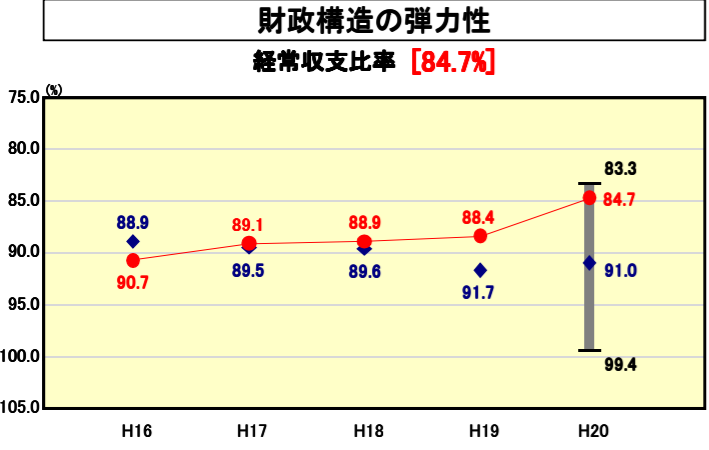
人口	177,517	人(H21.3.31現在)
面積	635.32	km ²
標準財政規模	43,150,220	千円
歳入総額	67,607,454	千円
歳出総額	64,256,107	千円
実質収支	2,291,596	千円



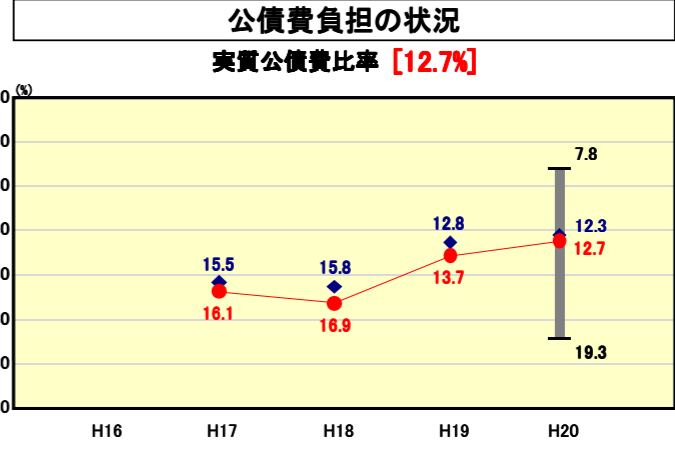
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



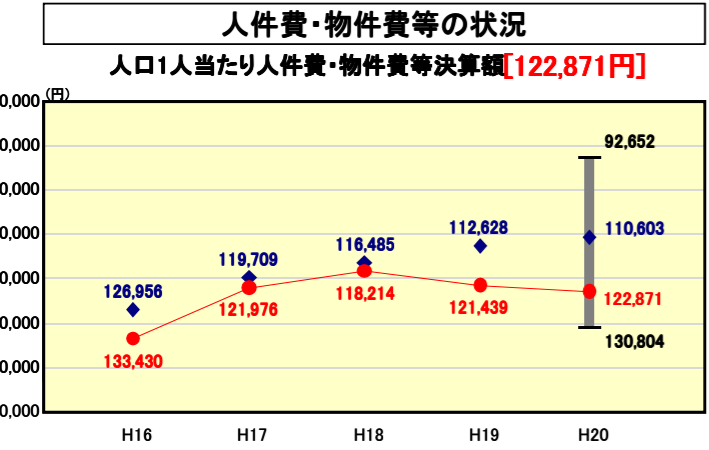
類似団体内順位 5/22
全国市町村平均 100.9
広島県市町村平均 174.7



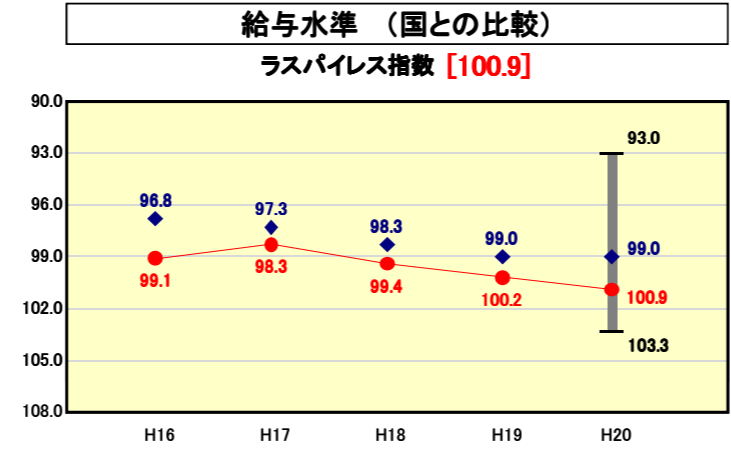
類似団体内順位 4/22
全国市町村平均 91.8
広島県市町村平均 93.8



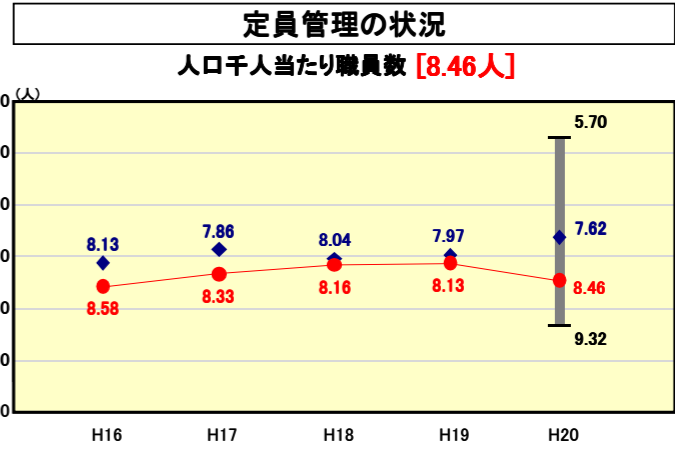
類似団体内順位 12/22
全国市町村平均 11.8
広島県市町村平均 14.3



類似団体内順位 16/22
全国市町村平均 114,142
広島県市町村平均 122,056



類似団体内順位 18/22
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 17/22
全国市町村平均 7.46
広島県市町村平均 8.02

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
基準財政需要額が地方再生対策費の創設や公債費の増加などにより増となったが、一方で基準財政収入額が市税の増などにより大きく伸びたため、結果として平成19年度に対して0.04ポイント上昇し、0.89となった。類似団体の平均値を上回っているが、今後も引き続き、歳入確保と財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
経常経費に充当する一般財源は、物件費や補助費が増となったが、公債費等の減がそれらの増を上回ったため、全体では若干の減となった。一方で固定資産税の増収により経常一般財源等収入額が大きく増となったことから、前年度より3.7ポイント改善し、84.7%となった。この数値は、類似団体の平均値を下回っているが、今後も引き続き税収確保と経常経費縮減の強化に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費は平成19年度と比較して減少しているものの、維持補修費のうち道路橋梁維持補修費が前年度と比較して増となるなど、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は前年度から1,432円増となり、類似団体の平均値を上回る状況が続いている。今後も東広島市行政改革実施計画等の積極的な推進により、経費の節減に努める。

【将来負担比率】
過年度に発行した地方債の繰上償還を行ったことや通常償還額が借入額を大幅に上回ったこと等により将来負担額が減少し、将来負担比率は62.3%で前年度と比較して15.7ポイント改善している。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、公債費などの義務的経費の削減を図り、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】
実質公債費比率(3ヵ年平均)は12.7%と前年度比較で1.0ポイント改善しているものの、類似団体の平均値を僅かながら上回っている。地方交付税措置のない地方債は発行しない方針のもと、後年度の負担を十分考慮しながら地方債の活用を努める。

【ラスパイレース指数】
ラスパイレース指数が100を上回り、また、類似団体の平均との比較においてもやや高い数値となっており、今後も引き続き給与の適正化に取り組む。

【人口1,000人当たり職員数】
平成18年度は8.16人、平成19年度は8.13人、平成20年度では8.46人と減少から増加に転じるとともに、依然として類似団体の平均を上回っているため、今後も定員適正化計画に基づく、適正な人員配置に努める。